

四半期報告書

(第12期第1四半期)

ルネサスエレクトロニクス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月2日

【四半期会計期間】 第12期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 ルネサスエレクトロニクス株式会社

【英訳名】 Renesas Electronics Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 作田 久男

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地

【電話番号】 044(435)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 法務第一部長 菊池 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 03(5201)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 法務第一部長 菊池 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期 連結累計期間	第12期 第1四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	186,612	199,057	785,764
経常利益(△損失) (百万円)	△17,609	8,538	△26,862
四半期(当期)純利益(△損失) (百万円)	△20,757	△3,990	△167,581
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△26,234	2,340	△148,542
純資産額 (百万円)	200,261	80,255	77,924
総資産額 (百万円)	785,689	668,375	669,104
1株当たり四半期(当期) 純利益(△損失)金額 (円)	△49.76	△9.57	△401.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.4	10.2	10.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△18,086	28,446	△54,101
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,655	△2,506	△43,160
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,706	△10,528	36,849
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	87,013	95,829	77,731

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第11期第1四半期連結累計期間および第11期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。第11期の末日においては、潜在株式は存在しておりません。第12期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（以下「当第1四半期」）における連結業績は以下のとおりであります。

（単位：億円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増（減）	
売上高	1,866	1,991	124	6.7%
（半導体売上高）	1,682	1,896	214	12.7%
（その他売上高）	184	95	△89	△48.6%
営業損益	△176	98	274	—
経常損益	△176	85	261	—
四半期純損益	△208	△40	168	—
米ドル為替レート（円）	81	98	—	—
ユーロ為替レート（円）	106	127	—	—

（売上高）

当第1四半期の売上高は、前第1四半期連結累計期間（以下「前第1四半期」）と比べ6.7%増加し1,991億円となりました。堅調な自動車向け半導体や中小型パネル向け表示ドライバIC、為替レートの改善などが売上増の主な要因であります。

（半導体売上高）

当第1四半期の半導体売上高は、前第1四半期と比べ12.7%増加し1,896億円となりました。当社グループの主要な事業内容である「マイコン」、「アナログ&パワー半導体」、「SoC（システム・オン・チップ）」という3つの製品群、および3つの製品群に属さない「その他半導体」の各売上高は、以下のとおりであります。

<マイコン事業>：856億円

マイコン事業には、主に自動車向けや産業機器向けマイクロコントローラ、デジタル家電や白物家電、ゲームなどの民生用電子機器向けマイクロコントローラ、パソコン、ハードディスクドライブなどのパソコン周辺機器向けマイクロコントローラが含まれております。

当第1四半期におけるマイコン事業の売上高は、前第1四半期と比べ13.5%増加し856億円となりました。自動車向けマイクロコントローラの売上が堅調を維持したことに加え、産業機器向けや民生用電子機器向けマイクロコントローラの売上が増加したことなどによるものです。

<アナログ&パワー半導体事業>：653億円

アナログ&パワー半導体事業には、主に自動車、産業機器、パソコンおよびパソコン周辺機器、民生用電子機器向けの、パワーMOSFET、ミックスドシグナルIC、IGBT、ダイオード、小信号トランジスタ、表示ドライバIC、光・高周波などの化合物半導体が含まれております。

当第1四半期におけるアナログ&パワー半導体事業の売上高は、前第1四半期と比べ19.3%増加し653億円となりました。主に自動車向けパワー半導体、アナログICや中小型パネル向け表示ドライバICの売上が増加したことによるものです。

<SoC事業>：368億円

SoC事業には、主にカーナビゲーションなどの自動車向け半導体、産業機器向け半導体、デジタル家電やゲームなどの民生用電子機器向け半導体、パソコン、ハードディスクドライブやUSBなどのパソコン周辺機器向け半導体、ネットワーク機器や携帯端末などの通信向け半導体が含まれております。

当第1四半期におけるSoC事業の売上高は、前第1四半期と比べ7.2%増加し368億円となりました。携帯端末向けや民生用電子機器向け半導体の売上が減少したものの、自動車向けやパソコン周辺機器向け半導体の売上が増加したことなどによるものです。

<その他半導体事業>：18億円

その他半導体事業には、主に受託生産やロイヤルティ収入が含まれております。

当第1四半期におけるその他半導体事業の売上高は、前第1四半期と比べ50.8%減少し18億円となりました。

(その他売上高)

その他売上高には、当社の販売子会社が行っている半導体以外の製品の販売事業、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などが含まれております。

当第1四半期におけるその他売上高は、前第1四半期と比べ48.6%減少し95億円となりました。平成25年2月1日に、当社100%子会社であるルネサス エレクトロニクス販売株式会社が営む半導体製品の再販事業及び電子部品等のコンポーネント製作事業を、株式会社立花エレテックの100%子会社である株式会社立花デバイスコンポーネントへ譲渡したことなどによるものです。

(営業損益)

当第1四半期の営業損益は98億円の利益となり、前第1四半期と比べ274億円の改善となりました。

為替レートの改善などにより売上高が大幅に増加したことによるものです。

(経常損益)

当第1四半期の経常損益は85億円の利益となりました。支払利息などの営業外費用を26億円計上したことなどにより、営業外損益が12億円の損失となったことによるものです。

(四半期純損益)

当第1四半期の四半期純損益は、特別損失として事業構造改善費用を82億円計上したことなどにより、40億円の損失となりました。

(2) 財政状態

<資産、負債および純資産>

(単位：億円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成25年6月30日)	前期末比 増(減)
総資産	6,691	6,684	△7
純資産	779	803	23
自己資本	667	679	11
自己資本比率(%)	10.0	10.2	0.2
有利子負債	3,064	2,994	△70
D/Eレシオ(倍)	4.59	4.41	△0.18

当第1四半期の総資産は6,684億円で、前連結会計年度と比べ7億円の減少となりました。これは、当第1四半期において、現金及び現金同等物が増加したものの、商品及び製品や有形固定資産が減少したことなどによるものです。純資産は803億円で、前連結会計年度と比べ23億円の増加となりました。これは、当第1四半期において四半期純損失を40億円計上したものの、円安により為替換算調整勘定が51億円改善したことなどによるものです。

自己資本は、前連結会計年度と比べ11億円増加し、自己資本比率は10.2%となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度と比べ70億円の減少となりました。これらの結果、D/Eレシオは4.41倍となりました。

<キャッシュ・フロー>

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	△181	284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107	△25
フリー・キャッシュ・フロー	△287	259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137	△105
現金及び現金同等物の期首残高	1,319	777
現金及び現金同等物の期末残高	870	958

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失を計上したものの、減価償却費を164億円計上したことに加え、たな卸資産が減少したことなどにより、284億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が53億円であったことなどにより、25億円の支出となりました。

この結果、当第1四半期におけるフリー・キャッシュ・フローは、259億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、105億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、当第1四半期首残高と比べ181億円増加し、958億円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は326億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当社グループの設備投資の新設、除却等の計画については、需要動向や投資効率等を総合的に勘案して策定しております。当連結会計年度における具体的な計画については、平成25年2月22日開催の臨時株主総会において承認された第三者割当増資による(株)産業革新機構および事業会社8社からの出資を控えていることから、現時点において確定しておりません。

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

なお、当社グループは半導体事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,668,000,000
計	1,668,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月2日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	417,124,490	417,124,490	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	417,124,490	417,124,490	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	417,124,490	—	153,255	—	88,789

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載すべき事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 417,115,400	4,171,154	—
単元未満株式	普通株式 6,590	—	—
発行済株式総数	417,124,490	—	—
総株主の議決権	—	4,171,154	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ルネサスエレクトロニクス㈱	神奈川県川崎市中原区 下沼部1753番地	2,500	—	2,500	0.00
計	—	2,500	—	2,500	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第1四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,072	96,197
受取手形及び売掛金	78,075	80,505
商品及び製品	68,411	59,580
仕掛品	70,196	72,217
原材料及び貯蔵品	12,742	11,862
未収入金	13,496	13,586
その他	5,567	8,003
貸倒引当金	△184	△188
流動資産合計	326,375	341,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	102,450	98,344
機械及び装置（純額）	73,799	67,043
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	24,328	22,534
土地	35,262	32,800
建設仮勘定	6,773	4,503
有形固定資産合計	242,612	225,224
無形固定資産		
ソフトウェア	16,179	14,670
その他	27,725	27,102
無形固定資産合計	43,904	41,772
投資その他の資産		
投資有価証券	8,063	8,252
長期前払費用	29,333	26,697
その他	18,818	24,669
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	56,213	59,617
固定資産合計	342,729	326,613
資産合計	669,104	668,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,153	95,980
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	25,514	32,449
リース債務	6,416	5,465
未払金	64,392	59,803
未払費用	20,126	26,503
未払法人税等	6,443	5,082
製品保証引当金	466	489
事業構造改善引当金	1,128	6,233
偶発損失引当金	7	600
資産除去債務	331	334
その他	3,618	3,643
流動負債合計	228,594	237,581
固定負債		
長期借入金	264,656	253,148
リース債務	8,795	7,324
退職給付引当金	58,810	59,118
資産除去債務	4,491	4,338
その他	25,834	26,611
固定負債合計	362,586	350,539
負債合計	591,180	588,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,255	153,255
資本剰余金	450,413	450,413
利益剰余金	△527,815	△531,805
自己株式	△11	△11
株主資本合計	75,842	71,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308	340
為替換算調整勘定	△9,406	△4,309
その他の包括利益累計額合計	△9,098	△3,969
少数株主持分	11,180	12,372
純資産合計	77,924	80,255
負債純資産合計	669,104	668,375

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	186,612	199,057
売上原価	129,672	126,396
売上総利益	56,940	72,661
販売費及び一般管理費	※1 74,543	※1 62,882
営業利益又は営業損失(△)	△17,603	9,779
営業外収益		
受取利息	68	68
受取配当金	7	8
為替差益	163	981
受取保険金	1,002	10
偶発損失引当金戻入額	759	—
その他	498	319
営業外収益合計	2,497	1,386
営業外費用		
支払利息	970	1,403
持分法による投資損失	21	6
固定資産廃棄損	177	27
退職給付費用	596	474
その他	739	717
営業外費用合計	2,503	2,627
経常利益又は経常損失(△)	△17,609	8,538
特別利益		
固定資産売却益	200	89
事業譲渡益	—	29
投資有価証券売却益	126	33
特別利益合計	326	151
特別損失		
固定資産売却損	4	5
減損損失	1	35
投資有価証券評価損	10	5
事業構造改善費用	※2 2,401	※2 8,209
投資有価証券売却損	1	—
偶発損失引当金繰入額	—	600
特別損失合計	2,417	8,854
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△19,700	△165
法人税等	787	3,030
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△20,487	△3,195
少数株主利益又は少数株主損失(△)	270	795
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△20,757	△3,990

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△20,487	△3,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△243	23
為替換算調整勘定	△5,490	5,503
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	9
その他の包括利益合計	△5,747	5,535
四半期包括利益	△26,234	2,340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△26,615	1,139
少数株主に係る四半期包括利益	381	1,201

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△19,700	△165
減価償却費	23,573	16,372
長期前払費用償却額	2,929	2,836
減損損失	1	35
退職給付引当金の増減額(△は減少)	173	199
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△400	5,459
受取利息及び受取配当金	△75	△76
受取保険金	△1,002	△10
支払利息	970	1,403
持分法による投資損益(△は益)	21	6
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△115	△28
固定資産売却損益(△は益)	△196	△84
固定資産廃棄損	177	27
事業構造改善費用	1,952	1,889
事業譲渡損益(△は益)	—	△29
売上債権の増減額(△は増加)	11,220	298
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,755	5,159
未収入金の増減額(△は増加)	3,696	774
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,240	△3,461
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△12,377	5,780
その他	4,771	△666
小計	△11,377	35,718
利息及び配当金の受取額	147	135
保険金の受取額	1,002	41
利息の支払額	△994	△1,389
法人税等の支払額	△2,677	△4,351
特別退職金の支払額	△981	△1,303
和解金の支払額	—	△405
災害損失の支払額	△3,206	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,086	28,446

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,810	△5,264
有形固定資産の売却による収入	305	97
無形固定資産の取得による支出	△1,867	△1,602
長期前払費用の取得による支出	△657	△487
投資有価証券の取得による支出	△405	△325
投資有価証券の売却による収入	200	135
事業譲渡による収入	2,598	4,833
その他	△19	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,655	△2,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,250	—
長期借入金の返済による支出	△2,894	△4,573
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,730	△2,424
割賦債務の返済による支出	△1,832	△3,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,706	△10,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,486	2,686
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44,933	18,098
現金及び現金同等物の期首残高	131,946	77,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 87,013	*1 95,829

【注記事項】

(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
1. 連結の範囲の重要な変更	
(1) 連結の範囲の変更	当第1四半期連結会計期間より新たに設立したルネサスジェイセミコンダクタ㈱を連結の範囲に含めました。同会計期間中に売却したため連結の範囲から除外しております。
(2) 変更後の連結子会社の数	54社

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(第三者割当により発行される株式の募集)

当社は、平成24年12月10日開催の取締役会において、(株)産業革新機構、トヨタ自動車(株)、日産自動車(株)、(株)ケーヒン、(株)デンソー、キヤノン(株)、(株)ニコン、パナソニック(株)、および(株)安川電機を割当先とする第三者割当により発行される株式の募集(以下「本第三者割当増資」)を行うことについて決議しました。また、平成25年2月22日に開催した当社臨時株主総会において、発行可能株式総数の増加に関する定款変更および本第三者割当増資に係る議案は、原案のとおり承認可決されております。なお、新株式発行の概要は以下のとおりです。

(1) 新株式発行の概要

① 発行新株式数	普通株式 1,250,000,000株
② 発行価額	1株につき 120円
③ 調達資金の額	150,000,000,000円
④ 募集または割当方法	第三者割当の方法
⑤ 増加する資本金の額	75,000,000,000円
⑥ 増加する資本準備金の額	75,000,000,000円
⑦ 割当先および割当株式	(株)産業革新機構 1,152,917,000株 トヨタ自動車(株) 41,666,600株 日産自動車(株) 25,000,000株 (株)ケーヒン 8,333,300株 (株)デンソー 8,333,300株 キヤノン(株) 4,166,600株 (株)ニコン 4,166,600株 パナソニック(株) 4,166,600株 (株)安川電機 1,250,000株
⑧ 払込期間	平成25年2月23日から平成25年9月30日まで

(早期退職優遇制度の実施)

当社は、平成25年3月28日開催の取締役会で決議した早期退職優遇制度の募集を8月1日より開始しました。今回の早期退職優遇制度の実施による当第1四半期連結累計期間の当社連結業績への影響はありません。また、現時点において応募者数が未確定であるため当該募集による損失を合理的に見積ることは困難であります。

(1) 制度概要

- ①対象者 当社および国内連結子会社社員の40歳以上の総合職等
- ②募集人員 3千数百名
- ③募集期間 平成25年8月1日から8月7日(予定)
- ④退職日 平成25年9月30日
- ⑤優遇措置 通常の退職金に特別加算金を加算して支給する。
また希望者に対し、外部の再就職支援会社による再就職支援を実施する。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

オペレーティング・リース残価保証

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
興銀リース(株)	607百万円	興銀リース(株)	607百万円
東銀リース(株)	476 "	東銀リース(株)	476 "
三井住友ファイナンス& リース(株)	460 "	三井住友ファイナンス& リース(株)	460 "
計	1,543百万円	計	1,543百万円

債務保証

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
従業員の住宅ローンに対する 保証	546百万円	従業員の住宅ローンに対する 保証	499百万円
その他	541 "	その他	548 "
計	1,087百万円	計	1,047百万円

その他

当社グループは、SRAMに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで複数の民事訴訟を提起されております。

当社の米国、欧州および韓国の子会社は、TF T液晶ディスプレイに関する独占禁止法(反トラスト法・競争法)違反の可能性について、それぞれ、米国司法省とカナダ競争当局、欧州委員会および韓国公正取引委員会の調査の対象となっております。これらのうち、欧州委員会は、平成22年12月に複数のTF T液晶ディスプレイメーカーに対して制裁金を賦課しましたが、当社の子会社はその対象となっておりません。また、当社の米国子会社は、TF T液晶ディスプレイに関する独占禁止法(反トラスト法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者から米国で複数の民事訴訟を提起されております。

当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性について、欧州委員会の調査の対象となっております。また、当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで民事訴訟を提起されております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費

主要な費目および金額

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
研究開発費	41,168百万円	32,569百万円
従業員給料手当	13,157 "	11,157 "
退職給付費用	1,046 "	1,046 "

※2 事業構造改善費用

当社グループは、強靱な収益構造の構築に向けて人的合理化施策を含む事業・生産構造対策などの諸施策を実行しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
割増退職金等的人件費関係費用	一百万円	4,053百万円
減損損失	1,952 "	1,386 "
その他(※)	449 "	2,770 "
計	2,401百万円	8,209百万円

(※) 当第1四半期連結累計期間におけるその他の主な内容は、リース契約に係る解約損であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金	81,034百万円	96,197百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△271 "	△368 "
有価証券	6,250 "	- "
現金及び現金同等物	87,013百万円	95,829百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)および当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループは、半導体事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

㈱ジェイデバイス

(2) 分離した事業の内容

当社の連結子会社である㈱ルネサス北日本セミコンダクタ(以下「北セミ」)の函館工場における製造事業、ルネサス関西セミコンダクタ㈱(以下「SKS」)の福井工場における製造事業、㈱ルネサス九州セミコンダクタ(以下「九セミ」)の熊本工場における製造および受託製造事業、および北セミの100%子会社である北海電子㈱(以下「北海電子」)の後工程製造支援事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、収益基盤の強化に向け、当社グループの国内にある生産拠点の再編などを進めております。

その中で、国内後工程生産拠点については、高付加価値製品対応を中心とし、アウトソーシング比率および当社の海外拠点の生産比率を高めていくという生産戦略を推進しており、一方㈱ジェイデバイスは、半導体後工程受託会社として更なる事業成長を目指していく上で必要不可欠なコスト競争力を達成するには、事業規模の拡大が最も重要であると考えていました。

こうした中、当社と㈱ジェイデバイスは半導体製造事業における戦略的パートナーとして長期的な互惠関係を構築することを目的とし、当社の連結子会社における後工程生産拠点などを譲渡することとしました。

(4) 事業分離日

平成25年6月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

北セミ、SKS、九セミおよび北海電子を分割会社とし、新たに設立した当社100%子会社であるルネサスジェイセミコンダクタ㈱を承継会社とする吸収分割を行い、当該承継会社の発行済株式の全てを㈱ジェイデバイスへ譲渡しました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

譲渡の対価と、譲渡した事業に係る資産および負債の譲渡直前の帳簿価額による純資産との差額である移転損益を、連結損益計算書において事業譲渡益として認識しております。

移転損益 29百万円

(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	4,057百万円
固定資産	8,532 〃
資産合計	12,589百万円
流動負債(※)	1,057百万円
固定負債(※)	6,002 〃
負債合計	7,059百万円

(※) 連結上相殺消去されていた当社からの借入金を含めております。

3. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	4,876百万円
営業利益	160 〃

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益(△損失)金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益(△損失)金額(円)	△49.76	△9.57
(算定上の基礎)		
四半期純利益(△損失)金額(百万円)	△20,757	△3,990
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(△損失)金額 (百万円)	△20,757	△3,990
普通株式の期中平均株式数(千株)	417,122	417,122

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟等

「注記事項 四半期連結貸借対照表関係 1 偶発債務 その他」に記載のとおりであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月2日

ルネサスエレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 村 純 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 剣 持 宣 昭 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花 藤 則 保 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているルネサスエレクトロニクス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ルネサスエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月2日
【会社名】	ルネサスエレクトロニクス株式会社
【英訳名】	Renesas Electronics Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 作田 久男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼CEO 作田久男は、当社の第12期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。